

第 64 期（2022 年 3 月期）決算公告

2022 年 6 月 22 日

東京都品川区西品川一丁目 1 番 1 号  
住友不動産大崎ガーデンタワー

株式会社セガ

代表取締役社長 COO 杉野 行雄

# 貸借対照表

〔2022年3月31日現在〕

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	110,786	流動負債	70,251
現金及び預金	4,118	支払手形	2,508
受取手形	32	買掛金	9,671
電子記録債権	1,292	関係会社短期借入金	1,000
売掛金	22,029	未払金	1,257
売掛債権信託受益権	382	未払費用	14,973
契約資産	3,633	未払法人税等	333
コンテンツ制作勘定	35,636	契約負債	6,960
商品	197	前受金	9
製品	3,062	前受収益	0
原材料	4,354	預り金	561
前渡金	238	賞与引当金	3,150
前払費用	1,269	役員賞与引当金	218
関係会社短期貸付金	437	リース資産減損勘定	128
未収入金	2,218	関係会社預り金	29,478
未収消費税等	483		
関係会社預け金	29,754	固定負債	7,936
その他	1,659	関係会社長期借入金	3,265
貸倒引当金	△ 15	資産除去債務	1,230
		長期リース資産減損勘定	105
固定資産	62,284	関係会社長期預り金	2,500
有形固定資産	6,101	その他	835
建物	3,966		
工具器具備品	655	負債合計	78,188
アミューズメント施設機器	468		
土地	994	(純資産の部)	
建設仮勘定	5	株主資本	94,147
その他	11	資本金	100
無形固定資産	5,161	資本剰余金	56,497
ソフトウェア	5,109	資本準備金	2,500
借地権	49	その他資本剰余金	53,996
その他	1	利益剰余金	37,549
投資その他の資産	51,022	利益準備金	2,091
投資有価証券	5,135	その他利益剰余金	35,458
関係会社株式	28,731	繰越利益剰余金	35,458
関係会社長期貸付金	1,650		
前払年金費用	6,580	評価・換算差額等	735
敷金保証金	905	土地再評価差額金	△ 1,109
繰延税金資産	7,804	その他有価証券評価差額金	1,845
その他	228		
貸倒引当金	△ 13	純資産合計	94,882
		負債及び純資産合計	173,071
資産合計	173,071		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日 〕

(単位：百万円)

	科 目	金 額
I	売 上	166,287
II	売 上 原 高 価	113,507
	利 益	52,779
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	33,574
	営 業 利 益	19,205
IV	営 業 外 収 益	
	受 取 利 息	33
	受 取 配 当 金	824
	為 替 差 益	415
	投 資 事 業 組 合 利 益	327
	貸 倒 引 当 金 戻 入	36
	そ の 他	387
V	営 業 外 費 用	
	支 払 利 息	63
	支 払 補 填 金	376
	障 がい 者 雇 用 協 力 金	74
	賃 借 料	74
	そ の 他	122
	経 常 利 益	711
VI	特 別 利 益	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,499
	関 係 会 社 株 式 売 却 益	1,214
	そ の 他	51
	特 別 損 失	
VII	特 別 損 失	
	支 払 補 償 金	20
	関 係 会 社 清 算 損	10
	そ の 他	0
	税 引 前 当 期 純 利 益	30
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	24,253
	法 人 税 等 調 整 額	1,467
	当 期 純 利 益	541
		2,008
		22,244

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

〔 自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		利益剰余金合計				
当期首残高	100	2,500	20,852	23,353	2,091	23,639	25,730	—	49,183	
会計方針の変更による累積的影響額				—		△ 1,870	△ 1,870		△ 1,870	
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	2,500	20,852	23,353	2,091	21,768	23,860	—	47,313	
当期変動額										
当期純利益				—		22,244	22,244		22,244	
剰余金の配当				—		△ 9,394	△ 9,394		△ 9,394	
合併による増減			92,360	92,360		839	839	△ 59,216	33,982	
自己株式の処分			△ 59,216	△ 59,216			—	59,216	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—			—		—	
当期変動額合計	—	—	33,143	33,143	—	13,689	13,689	—	46,833	
当期末残高	100	2,500	53,996	56,497	2,091	35,458	37,549	—	94,147	

	評価・換算差額等			純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	109	109	49,293
会計方針の変更による累積的影響額			—	△ 1,870
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	109	109	47,423
当期変動額				
当期純利益			—	22,244
剰余金の配当			—	△ 9,394
合併による増減	△ 1,109	1,727	618	34,600
自己株式の処分			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		7	7	7
当期変動額合計	△ 1,109	1,735	625	47,458
当期末残高	△ 1,109	1,845	735	94,882

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

###### (a) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

###### (b) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

###### (a) コンテンツ制作勘定

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

###### (b) その他の棚卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

###### (a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

###### (b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期業績年度における負担分を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期業績年度における負担分を計上しております。

## ④ 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末日において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生翌事業年度から均等償却することとしております。当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を調整した額を上回るため、当該超過額6,580百万円を投資その他の資産の「前払年金費用」として表示しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

重要な収益の計上基準は、次のとおりであります。なお、それぞれの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね2カ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

### ① デジタルコンテンツ

ゲームの配信権を供与することによる収益は、主にプラットフォーム事業者がゲームコンテンツを提供し、販売権を供与するものであり、ゲームコンテンツを提供する履行義務を負っております。当社は、プラットフォーム事業者の売上高に基づく使用料を収受する契約である場合はプラットフォーム事業者の売上高の計上時点で、その他の場合はゲームコンテンツの提供時点で、それぞれ収益を認識しております。

ゲームのダウンロード販売による収益は、顧客にゲームコンテンツを提供する履行義務を負っております。当社は、顧客にゲームコンテンツを提供することで履行義務が充足されるものと判断し、ゲームコンテンツの提供時点で収益を認識しております。

F2Pのアイテム販売による収益は、顧客にアイテム毎に定められた内容の役務を提供する履行義務を負っております。当社は、アイテムの性質に応じて顧客のアイテムの使用時点又は類似アイテムの過去実績から算出した見積使用期間にわたり履行義務を充足すると判断し、収益を認識しております。

アミューズメント機器のコンテンツの年間更新サービスにおいては、契約期間中の継続的なコンテンツのアップデートを提供する履行義務を負っております。そのため、契約期間にわたり履行義務が充足されるものと判断し、契約期間にわたり収益を認識しております。

### ② 製商品販売

製商品販売による収益は、主に製造又は卸売に基づく販売によるものであり、顧客との販売契約等に基づいて製品又は商品を引き渡す義務を負っております。当社は製品又は商品を引き渡し、顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得した時点で履行義務が充足されるものと判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。なお、当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2020年3月31日 企業会計基準第29号。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部製品のコンテンツ更新権の販売について、従来はコンテンツ更新権の販売時に一時点で収益を認識する方法によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、一部商品の消化仕入れ販売に係る収益について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当事業年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2019年7月4日 企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2019年7月4日 企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(1) 貸借対照表

前事業年度まで流動資産に区分掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度 1,240百万円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(2) 損益計算書

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「障がい者雇用協力金」(前事業年度 33百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

コンテンツ制作勘定の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

仕掛品	35,636	百万円
ソフトウェア	4,911	百万円

② 当事業年度の計算書類の計上額の算定方法

エンタテインメントコンテンツ事業のゲームコンテンツ等の制作により計上された仕掛品及びソフトウェアは、取得原価で計上し、その販売見込数量やサービス予定期間にしたがって規則的に費用化を実施しておりますが、将来の回収可能価額が、仕掛品及びソフトウェアの帳簿価額を下回る場合は、当該差額を当事業年度の売上原価に計上しております。

③ 当事業年度の計算書類の計上額の算出に用いた主要な仮定

将来の回収可能価額は、翌事業年度以降の販売見通しを基に見積っております。

④ 翌事業年度の計算書類に与える影響

同業他社の新製品等の販売時期等のほか、ヒットビジネスであることによる販売の多寡等により、見積りと実績が乖離した場合、損益に影響を与える可能性があります。



5. 貸借対照表に関する注記

(1) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 12,813 百万円

(3) 保証債務

被保証者	保証金額	保証債務の内容
Sega Europe Limited	18 百万円	買掛金の支払保証 左記のうち外貨建によるもの 18 百万円 (116 千 Stg ポンド)

(4) 関係会社に対する金銭債権債務 (区分掲記したものを除く)

短期金銭債権 9,728 百万円  
短期金銭債務 9,575 百万円

(5) 当座貸越契約の未実行残高 6,068 百万円

(6) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布 法律第 19 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。
- ・再評価を行った年月日 2002 年 3 月 31 日
- ・再評価を行った土地の期末における時価との帳簿価額との差額 △425 百万円

## 6. 損益計算書に関する注記

(1) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げの額  
売上原価 3,582 百万円

### (2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 32,850 百万円

その他営業取引による取引高 44,949 百万円

営業取引以外の取引による取引高 470 百万円

### (3) 投資有価証券売却益

当社が保有している株式1銘柄の売却に伴うものであります。

### (4) 関係会社株式売却益

当社の子会社2社に対する株式売却に伴うものであります。

### (5) 支払補填金

当社の子会社への業務委託に伴うものであります。

### (6) 関係会社清算損

当社の子会社2社の清算に伴うものであります。

### (7) 支払補償金

株式会社 GENDA と株式会社セガ エンタテインメント(現株式会社 GENDA GiGO Entertainment)の株式譲渡契約を締結する際に、係争中の訴訟に関する解決金の負担に関する方針を定めており、当社負担分を計上しております。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

	株式の種類	当事業年度 期首株式数	当期増加	当期減少	当事業年度 期末株式数
発行済株式	普通株式	174,945,700 株	—	—	174,945,700 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年5月13日 臨時株主総会	普通株式	4,688	26円80銭	—	2021年 5月28日
2021年11月15日 臨時株主総会	普通株式	4,706	26円90銭	—	2021年 11月24日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月13日開催の臨時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

- (a) 配当金の総額 2,326 百万円
- (b) 1株当たりの配当額 13円30銭
- (c) 基準日 2022年3月31日
- (d) 効力発生日 2022年5月26日

## 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

減価償却超過額	15,240	百万円
関係会社株式評価損	5,641	百万円
賞与引当金	1,325	百万円
棚卸資産評価損	694	百万円
投資簿価修正	615	百万円
資産除去債務	425	百万円
コンテンツ制作勘定	288	百万円
投資有価証券評価損	216	百万円
減損損失	198	百万円
法定福利費	194	百万円
未払事業税	112	百万円
繰越欠損金	12,117	百万円
その他	398	百万円
繰延税金資産小計	37,469	百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△9,834	百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△15,244	百万円
評価性引当額小計	△25,078	百万円
繰延税金負債との相殺	△4,587	百万円
繰延税金資産合計	7,804	百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	△2,276	百万円
関係会社株式譲渡損益の繰り延べ（譲渡益）	△1,079	百万円
その他有価証券評価差額金（評価益）	△975	百万円
資産除去債務	△255	百万円
繰延税金負債小計	△4,587	百万円
繰延税金資産との相殺	4,587	百万円
繰延税金負債合計	—	百万円
繰延税金資産（負債）の純額	7,804	百万円

## 9. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金計画に照らして必要な額をグループ間借入により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び電子記録債権並びに売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の債権管理規程等に沿った管理によりリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、当社は、月次で資金繰りの実績及び見込みを作成し、流動性リスクを管理しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等については、(注2)に記載しているため、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 投資有価証券	937	937	—
② 関係会社長期貸付金	1,650	1,642	△7
③ 敷金保証金	905	905	0
資産合計	3,493	3,486	△7
④ 関係会社長期借入金	3,265	3,254	△10
⑤ 関係会社長期預り金	2,500	2,495	△4
負債合計	5,765	5,750	△14

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「売掛債権信託受益権」、「関係会社短期貸付金」、「未収入金」、「関係会社預け金」、「支払手形」、「買掛金」、「関係会社短期借入金」、「未払金」、「関係会社預り金」については、現金及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

① 投資有価証券

これらの時価について、上場株式については取引所の価格によっております。

② 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

③ 敷金保証金

店舗及び事務所賃借に伴う敷金保証金については、各店舗及び事務所に施されている附属設備の残存耐用年数をもとに暫定賃借期間を定め、将来キャッシュ・フローを、暫定賃借期間に対応する国債利回り等の適切な利率を用いて割引いた現在価値により算定しております。

④ 関係会社長期借入金、⑤関係会社長期預り金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 市場価格のない株式等

区 分	貸借対照表計上額
投資有価証券	4,197 百万円
関係会社株式	28,731 百万円

上記のものについては、市場価格がないため、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めておりません。

10. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

当社は、エンタテインメントコンテンツ事業を営んでおり、主な財又はサービスの種類はデジタルコンテンツ、製商品販売、その他となっております。各財又はサービス別の売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	エンタテインメントコンテンツ事業
デジタルコンテンツ収入	84,334
製商品販売収入	43,025
その他	38,926
合計	166,287

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

① 契約及び履行義務並びに履行義務の充足時点に関する情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

② 履行義務への配分額の算定に関する情報

ゲームの配信権供与及びダウンロード販売において、複数のゲームコンテンツをセット販売する場合は、各コンテンツの提供を別個の履行義務として識別し、それぞれに配分しております。また、アミューズメント機器販売及びコンテンツの年間更新サービスをセット販売する場合は、アミューズメント機器販売とコンテンツの年間更新サービスを別個の履行義務として識別し、それぞれに配分しております。

これらの場合、それぞれの履行義務の基礎となる別個の財又はサービスについて、契約における取引日の独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格の比率に基づき配分しております。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度期首残高 (2021年4月1日)	当事業年度期末残高 (2022年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	23,234	23,737
契約資産	—	3,633
契約負債	5,453	6,960

なお、当事業年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は5,086百万円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当事業年度末における、未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価額の総額が6,960百万円であり、収益の認識が見込まれる期間は、1年内在が5,975百万円、1年超2年内在が674百万円、2年超3年内在が310百万円であります。

11. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。

(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	2,103 百万円	968 百万円	1,135 百万円	－ 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

① 未経過リース料期末残高相当額

1年内	151 百万円
1年超	164 百万円
合計	<u>315 百万円</u>

② リース資産減損勘定期末残高 233 百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	151 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	115 百万円
減価償却費相当額（注1）	124 百万円
支払利息相当額（注2）	9 百万円

（注1）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

（注2）利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。



## 12. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 関連当事者との取引

#### ① 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
親会社	セガサミー ホールディ ングス株式 会社	被所有 直接100%	経営指導	経営指導料 (注1)	4,928	未払費用	451	
				シェアード サービス料 (注1)	2,853	未払費用	259	
				連結納税	—	未払金	130	
			役員の兼務	資金の預り・ 預け(注2)	—	関係会社預け 金	29,754	
				受取利息	14	—	—	
				資金の貸借	支払利息	34	—	—
					資金の返済	1,000	関係会社 短期借入金	1,000
資金の借入 (注3)	—	関係会社 長期借入金	3,265					

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導料、シェアードサービス料については、業務内容を勘案の上、各社と協議し取引金額を決定しております。

(注2) グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的とした、キャッシュ・マネジメント・システム取引であります。なお、グループ内の会社間で資金の貸借を随時行っているため、取引金額は記載しておりません。

(注3) 資金の借入について、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

② 子会社及び関連会社等

種類	会社名	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Sega of America, Inc.	所有 直接100%	米国における 当社ゲームソ フトウェアの 販売及び開発  資金の貸借  役員の兼務	ゲームソフト ウェア販売 (注1)	15,357	売掛金	1,594
				開発委託費支 払(注1)	2,880	買掛金	472
						未払費用	325
				資金の預り・ 預け(注2)	—	関係会社預り 金	9,126
			支払利息	2	—	—	
子会社	Sega Europe Limited	所有 直接100%	英国における 当社ゲームソ フトウェアの 販売及び開発  資金の貸借  役員の兼務	ゲームソフト ウェア販売 (注1)	11,600	売掛金	5,230
				資金の預り・ 預け(注2)	—	関係会社預り 金	9,742
				支払利息	7	—	—
子会社	株式会社ト ムス・エン タテインメ ント	所有 直接100%	資金の貸借  役員の兼務	資金の預り・ 預け(注2)	—	関係会社預り 金	6,235
						関係会社長期 預り金	2,500
				支払利息	16	未払費用	7
子会社	Sega Publishing Europe Limited	所有 間接100%	欧州における 当社ゲームソ フトウェアの 開発  役員の兼務	開発委託費支 払(注1)	18,934	買掛金	2,508
						未払費用	1,338

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ゲームソフトウェアの販売価格及び開発委託費の取引金額は、一般取引先と同様の取引を勘案しております。

(注2) グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的とした、キャッシュ・マネジメント・システム取引であります。なお、グループ内の会社間で資金の貸借を随時行っているため、取引金額は記載しておりません。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

セガサミーホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

13. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 542円36銭

1株当たり当期純利益 127円15銭

14. 企業結合に関する注記

共通支配下の取引等

当社は、2021年1月29日開催の臨時取締役会において、株式会社セガグループと合併することを決議し、2021年4月1日付で合併いたしました。

① 合併の目的

外部環境に適応した構造へと変革すべく構造改革に取り組んでまいりましたが、より一層効率的な体制を構築するためであります。

② 合併の概要

(a) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社セガグループを吸収合併消滅会社とし、株式会社セガグループは解散いたしました。

(b) 合併当事会社の概要（2021年3月31日現在）

	存続会社	消滅会社
名称	株式会社セガ	株式会社セガグループ
事業内容	携帯電話、PC、スマートデバイス、家庭用ゲーム機向けゲーム関連コンテンツの企画・開発・販売及びアミューズメント機器の開発・販売	セガグループの経営管理及びそれに付帯する業務
本店所在地	東京都品川区西品川1-1-1 住友不動産大崎ガーデンタワー	東京都品川区西品川1-1-1 住友不動産大崎ガーデンタワー
資本金	100百万円	44,092百万円

③ 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。